

5 南 監 第 6 号

令和5年9月5日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉 

南木曾町監査委員 赤坂 孝 

令和4年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和4年度

南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南木曾町監査委員

令和4年度南木曾町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和2年南木曾町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和4年度 南木曾町一般会計歳入歳出決算

令和4年度 南木曾町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 南木曾町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 南木曾町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 南木曾町各基金の運用状況

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、主要事業成果報告書、関係諸帳簿等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により課等の長及び関係職員から説明を聞いた。あわせて、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。なお、予算の執行は適正に行われ、所期の成果を収めており適正な決算である。

また、基金の管理運用についても正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和4年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算総額は4,845,261,498円、歳出決算額は4,685,930,288円であり、差引残額は159,331,210円である。

南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計が令和3年度をもって廃止され、令和4年度から一般会計へ移行された。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差引残額
内 訳	一般会計	4,369,506,224	4,218,145,268	151,360,956
	特別会計	475,755,274	467,785,020	7,970,254
	国民健康保険	394,052,779	389,525,498	4,527,281
	宅地造成事業	1,567,020	1,565,340	1,680
	後期高齢者医療	80,135,475	76,694,182	3,441,293
合 計		4,845,261,498	4,685,930,288	159,331,210

次に各会計決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比
各会計歳入決算総額	4,845,261,498	5,021,723,478	△ 176,461,980	△ 3.5
各会計歳出決算総額	4,685,930,288	4,822,138,794	△ 136,208,506	△ 2.8

(2) 財政状況

財政運営の弾力性を判断する方法として一般的に用いられる当町の財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率の過去3か年の年度別推移は、次表のとおりである。

(財政力指数)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 (A)	562,241 千円	542,497 千円	569,120 千円
基準財政需要額 (B)	2,484,818 千円	2,504,759 千円	2,288,730 千円
単年度数値 (A) / (B)	0.226	0.217	0.249
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.231	0.238	0.249

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値を示すもので、この数値が高いほど財政力が強いとされ「1.000」を超えた場合、超えた分だけ財政に余裕があることを示すものである。

当町の当年度財政力指数は0.231で、前年度と比較して0.007ポイント減となった。町税等の自主財源収入が低いいため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(経常収支比率)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源	2,265,616千円	2,106,357千円	2,045,042千円
経常一般財源収入額	2,753,975千円	2,750,346千円	2,492,503千円
経常収支比率	82.3%	76.6%	82.0%

経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、公債費等）を経常一般財源収入額（地方税、地方交付税、地方譲与税等）で除し百分率で示したもので、人件費等義務的性格の経常経費に地方税等経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているか示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当町の当年度の経常収支比率は82.3%であり、前年度より5.7ポイント増となった。

(実質公債費比率)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
(A) 注1参照	181,251千円	174,278千円	154,963千円
(B) 注1参照	2,244,650千円	2,321,010千円	2,093,889千円
単年度数値(A)/(B)	8.1%	7.5%	7.4%
実質公債費比率	7.6%	6.8%	6.6%

注1

A: (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

B: 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

実質公債費比率は普通会計の公債費に特別会計、公営企業会計に対する公債費繰出金、一部事務組合に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、南木曾町におけるすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

本比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることになる。本比率が25%を超える場合には「財政健全化団体」、本比率が35%を超える場合は「財政再生団体」となり、発行そのものについて制限がかかることになる。

当町の当年度の実質公債費比率は、3年平均で7.6%となり、前年度と比較して0.8ポイント増となった。元利償還金及び準元利償還金が増加したことが要因である。今後も木曾寮建設等の大型事業の起債発行が予定されているため、実質公債費比率は増加する傾向である。

2 一般会計

令和4年度一般会計の決算状況の予算現額4,585,471,000円に対する決算額は、

歳入	4,369,506,224円	(予算現額に対し95.3%)
歳出	4,218,145,268円	(予算現額に対し92.0%)
差引額	151,360,956円	
繰越明許額	16,561,000円	
実質収支額	134,799,956円	

※繰越会計分を含む

差引額は、151,360,956円で、このうち明許繰越しに伴う翌年度へ繰越すべき財源は16,561,000円で、実質収支額は134,799,956円となった。

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は次表のとおり、予算現額4,585,471,000円で前年度と比較すると217,583,000円の減である。

収入済額は4,369,506,224円で前年度と比較して185,013,131円の減である。

増減の主なものは、町税27,272,596円の増、使用料及び手数料26,169,812円の増、寄附金6,772,400円の増、法人事業税交付金3,231,000円の増、県支出金31,896,830円の増、地方特例交付金23,806,000円の減、地方交付税55,790,000円の減、国庫支出金150,656,717円の減、繰越金28,925,273円の減、諸収入23,029,157円の減であった。

収入未済額が106,671,946円と前年度と比較して30,802,862円の増となったのは、主に明許繰越の未収入特定財源が増となったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	4,585,471,000	4,803,054,000	△217,583,000	△4.5
調定額	4,477,836,450	4,631,293,386	△153,456,936	△3.3
収入済額	4,369,506,224	4,554,519,355	△185,013,131	△4.1
不納欠損額	1,658,280	904,947	753,333	83.2
収入未済額	106,671,946	75,869,084	30,802,862	40.6
対調定収入率	97.6	98.3	△0.7	—

(繰越会計分を含む)

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
自主財源	町 税	590,638,287	563,365,691	27,272,596	4.8
	分担金及び負担金	8,243,888	8,833,585	△ 589,697	△ 6.7
	使用料及び手数料	71,078,510	44,908,698	26,169,812	58.3
	財産収入	40,664,743	39,557,821	1,106,922	2.8
	寄附金	34,251,600	27,479,200	6,772,400	24.6
	繰入金	116,483,153	113,621,000	2,862,153	2.5
	繰越金	111,983,978	140,909,251	△ 28,925,273	△ 20.5
	諸収入	106,718,965	129,748,122	△ 23,029,157	△ 17.7
	小 計	1,080,063,124	1,068,423,368	11,639,756	1.1
依存財源	地方譲与税	62,152,000	59,293,000	2,859,000	4.8
	利子割交付金	151,000	279,000	△ 128,000	△ 45.9
	配当割交付金	1,830,000	2,171,000	△ 341,000	△ 15.7
	株式等譲渡所得割交付金	1,308,000	2,329,000	△ 1,021,000	△ 43.8
	法人事業税交付金	8,776,000	5,545,000	3,231,000	58.3
	地方消費税交付金	106,254,000	106,755,000	△ 501,000	△ 0.5
	環境性能割交付金	2,822,000	2,933,000	△ 111,000	△ 3.8
	地方特例交付金	2,075,000	25,881,000	△ 23,806,000	△ 92.0
	地方交付税	2,083,034,000	2,138,824,000	△ 55,790,000	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	0	503,000	△ 503,000	皆減
	国庫支出金	491,041,045	641,697,762	△ 150,656,717	△ 23.5
	県支出金	222,682,055	190,785,225	31,896,830	16.7
	町 債	307,318,000	309,100,000	△ 1,782,000	△ 0.6
	小 計	3,289,443,100	3,486,095,987	△ 196,652,887	△ 5.6
合 計	4,369,506,224	4,554,519,355	△ 185,013,131	△ 4.1	

(第1款) 町 税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	609,527,881	590,638,287	393,180	18,496,414	96.9%
3年度	582,587,393	563,365,691	904,947	18,316,755	96.7%
比較増減	26,940,488	27,272,596	△ 511,767	179,659	

収入済額590,638,287円は歳入決算額の13.5%を占め、前年度と比較すると27,272,596円(4.8%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、課税所得額の増加、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税の減免制度の終了等によるものである。

収入未済額は、町民税5,291,614円、固定資産税13,159,800円、軽自動車税45,000円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	62,152,000	62,152,000	0	0	100.0%
3年度	59,293,000	59,293,000	0	0	100.0%
比較増減	2,859,000	2,859,000	0	0	

収入済額62,152,000円は歳入決算額の1.4%を占め、前年度に比較すると2,859,000円(4.8%)の増である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	151,000	151,000	0	0	100.0%
3年度	279,000	279,000	0	0	100.0%
比較増減	△128,000	△128,000	0	0	

収入済額151,000円は歳入決算額の0.003%を占め、前年度に比較すると128,000円(45.9%)の減である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	1,830,000	1,830,000	0	0	100.0%
3年度	2,171,000	2,171,000	0	0	100.0%
比較増減	△341,000	△341,000	0	0	

収入済額1,830,000円は歳入決算額の0.04%を占め、前年度に比較すると341,000円(15.7%)の減である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	1,308,000	1,308,000	0	0	100.0%
3年度	2,329,000	2,329,000	0	0	100.0%
比較増減	△1,021,000	△1,021,000	0	0	

収入済額1,308,000円は歳入決算額の0.03%を占め、前年度に比較すると1,021,000円(43.8%)の減である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	8,776,000	8,776,000	0	0	100.0%
3年度	5,545,000	5,545,000	0	0	100.0%
比較増減	3,231,000	3,231,000	0	0	

収入済額8,776,000円は歳入決算額の0.2%を占め、前年度に比較すると3,231,000円(58.3%)の増である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	106,254,000	106,254,000	0	0	100.0%
3年度	106,755,000	106,755,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 501,000	△ 501,000	0	0	

収入済額106,254,000円は歳入決算額の2.4%を占め、前年度に比較すると501,000円(0.5%)の減である。

(第8款) 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	2,822,000	2,822,000	0	0	100.0%
3年度	2,933,000	2,933,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 111,000	△ 111,000	0	0	

収入済額2,822,000円は歳入決算額の0.06%を占め、前年度に比較すると111,000円(3.8%)の減である。

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	2,075,000	2,075,000	0	0	100.0%
3年度	25,881,000	25,881,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 23,806,000	△ 23,806,000	0	0	

収入済額2,075,000円は歳入決算額の0.05%を占め、前年度に比較すると23,806,000円(92.0%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減となった要因は、令和3年度のみ新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が措置されたことによる減である。

(第10款) 地方交付税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	2,083,034,000	2,083,034,000	0	0	100.0%
3年度	2,138,824,000	2,138,824,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 55,790,000	△ 55,790,000	0	0	

収入済額2,083,034,000円は歳入決算額の47.7%を占め、前年度に比較すると55,790,000円(2.6%)の減である。

普通交付税は、前年度と比較すると28,426,000円(1.45%)減となった。

特別交付税は、前年度と比較すると27,358,000円(15.5%)の減となった。

震災復興特別交付税は、前年度と比較すると6,000円(75.0%)の減となった。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	0	0	0	0	
3年度	503,000	503,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 503,000	△ 503,000	0	0	

前年度に比較すると503,000円の皆減である。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	8,328,088	8,243,888	0	84,200	99.0%
3年度	9,013,985	8,833,585	0	180,400	98.0%
比較増減	△ 685,897	△ 589,697	0	△ 96,200	

収入済額8,243,888円は歳入決算額の0.2%を占め、前年度に比較すると589,697円(6.7%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、土地改良費維持適正化事業分担金の減によるものである。

収入未済額は、保育料である。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	71,145,410	71,078,510	0	66,900	99.9%
3年度	45,028,498	44,908,698	0	119,800	99.7%
比較増減	26,116,912	26,169,812	0	△ 52,900	

収入済額71,078,510円は歳入決算額の1.6%を占め、前年度に比較すると26,169,812円(58.3%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、町営妻籠宿有料駐車場特別会計が一般会計に移行されたことによる駐車場使用料の皆増、新交通システム使用料、博物館使用料、戸籍関係手数料等の増によるものである。

収入未済額は、公営住宅使用料等である。

(第14款) 国庫支出金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	576,604,045	491,041,045	0	85,563,000	85.2%
3年度	694,919,822	641,697,762	0	53,222,060	92.3%
比較増減	△ 118,315,777	△ 150,656,717	0	32,340,940	

収入済額491,041,045円は歳入決算額の11.2%を占め、前年度に比較すると150,656,717円(23.5%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、妻籠町並み交流センターの完成による街なみ環境整備事業補助金、社会資本整備総合交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金等の減によるものである。

収入未済額は、町道妻籠町中線美装化事業等の繰越しによるものである。

(第15款) 県支出金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	222,682,055	222,682,055	0	0	100.0%
3年度	191,257,225	190,785,225	0	472,000	99.8%
比較増減	31,424,830	31,896,830	0	△472,000	

収入済額222,682,055円は歳入決算額の5.1%を占め、前年度に比較すると31,896,830円(16.7%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、現年農業用施設災害復旧事業補助金の増によるものである。

(第16款) 財産収入

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	41,076,726	40,664,743	0	411,983	99.0%
3年度	40,350,834	39,557,821	0	793,013	98.0%
比較増減	725,892	1,106,922	0	△381,030	

収入済額40,664,743円は歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較すると1,106,922円(2.8%)の増である。

収入未済額は、町有土地貸付収入、ユーアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入である。

(第17款) 寄附金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	34,251,600	34,251,600	0	0	100.0%
3年度	27,479,200	27,479,200	0	0	100.0%
比較増減	6,772,400	6,772,400	0	0	

収入済額34,251,600円は歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較すると6,772,400円(24.6%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、ふるさと南木曾応援寄付金の増によるものである。

(第18款) 繰入金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	116,483,153	116,483,153	0	0	100.0%
3年度	113,621,000	113,621,000	0	0	100.0%
比較増減	2,862,153	2,862,153	0	0	

収入済額116,483,153円は歳入決算額の2.7%を占め、前年度に比較すると2,862,153円(2.5%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、公共施設総合管理基金への繰入れの増によるものである。

(第19款) 繰越金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	111,983,978	111,983,978	0	0	100.0%
3年度	140,909,251	140,909,251	0	0	100.0%
比較増減	△ 28,925,273	△ 28,925,273	0	0	

収入済額111,983,978円は歳入決算額の2.6%を占め、前年度に比較すると28,925,273円(20.5%)の減である。

災害復旧事業の減少による特別交付税の減額等が主な要因である。

(第20款) 諸収入

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	110,033,514	106,718,965	1,265,100	2,049,449	97.0%
3年度	132,513,178	129,748,122	0	2,765,056	97.9%
比較増減	△ 22,479,664	△ 23,029,157	1,265,100	△ 715,607	

収入済額106,718,965円は歳入決算額の2.4%を占め、前年度に比較すると23,029,157円(17.7%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、リニア建設関連補償金、維持適正化事業交付金等の減によるものである。

収入未済額は、公営住宅使用料、ユーアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入の過年度分等である。

(第21款) 町 債

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4年度	307,318,000	307,318,000	0	0	100.0%
3年度	309,100,000	309,100,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 1,782,000	△ 1,782,000	0	0	

収入済額307,318,000円は歳入決算額の7.0%を占め、前年度に比較すると1,782,000円(0.6%)の減である。

(2) 歳 出

令和4年度の一般会計歳出決算額は4,218,145,268円で、予算現額4,585,471,000円に対し92.0%の執行率で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は119,822,732円となった。
前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,585,471,000	4,218,145,268	247,503,000	119,822,732	92.0%
3年度	4,803,054,000	4,364,535,377	322,700,000	115,818,623	90.9%
比較増減	△ 217,583,000	△ 146,390,109	△ 75,197,000	4,004,109	

(繰越会計分を含む)

歳出決算額の款別支出状況及び不用額は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	34,507,023	0.8	0	787,977	97.8%
総 務 費	1,232,475,291	29.2	1,299,000	31,959,709	97.4%
民 生 費	750,430,754	17.8	0	24,750,246	96.8%
衛 生 費	233,382,728	5.5	5,700,000	5,084,272	95.6%
労 働 費	2,994,426	0.1	0	2,574	99.9%
農 林 水 産 業 費	274,410,111	6.5	0	7,743,889	97.3%
商 工 費	213,575,040	5.1	0	1,979,960	99.1%
土 木 費	407,300,849	9.7	158,686,000	10,824,151	70.6%
消 防 費	55,994,456	1.3	0	2,479,544	95.8%
教 育 費	409,294,638	9.7	80,306,000	21,043,362	80.2%
災 害 復 旧 費	116,646,092	2.8	1,512,000	4,247,908	95.3%
公 債 費	487,133,860	11.5	0	2,066,140	99.9%
予 備 費	0	0.0	0	6,853,000	0.0%
合 計	4,218,145,268	100.0	247,503,000	119,822,732	92.0%

性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
人件費	802,754	791,135	18.8	△ 1.4	725,021
物件費	601,137	604,954	14.3	0.6	487,830
維持補修費	41,557	41,459	1.0	△ 0.2	31,544
扶助費	278,231	286,023	6.8	2.8	109,024
補助費	826,444	922,624	21.9	11.6	812,288
一部事務組合	280,238	328,912	7.8	17.4	285,815
その他	546,206	593,712	14.1	8.7	526,473
公債費	465,642	487,134	11.5	4.6	480,325
元利還元金	465,642	487,134	11.5	4.6	480,325
一時借入金					
積立金	281,094	149,036	3.5	△ 47.0	116,413
投資・出資・貸付金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰出金	227,976	242,566	5.8	6.4	213,563
前年度繰上充用金					
小 計	3,555,335	3,555,431	84.3	0.0	2,976,008
投資的経費	809,200	662,714	15.7	△ 18.1	221,637
うち人件費	13,613	10,902	0.3	△ 19.9	10,902
普通建設事業	708,931	558,097	13.2	△ 21.3	190,529
うち単独事業	209,528	276,495	6.6	32.0	132,442
災害復旧事業費	100,269	104,617	2.5	4.3	31,108
歳出合計	4,364,535	4,218,145	100.0	△ 3.4	3,197,645
うち人件費	816,367	802,037	19.0	△ 1.8	735,923

注意：本表は決算統計によるものである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	35,295,000	34,507,023	0	787,977	97.8%
3年度	51,470,000	50,436,391	0	1,033,609	98.0%
比較増減	△ 16,175,000	△ 15,929,368	0	△ 245,632	

支出済額34,507,023円は歳出決算額の0.8%を占め、前年度に比較すると15,929,368円(31.6%)の減である。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(議会の視聴環境整備事業)の完了による工事請負費の減である。

(第2款) 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,265,734,000	1,232,475,291	1,299,000	31,959,709	97.4%
3年度	1,171,734,000	1,136,730,977	2,728,000	32,275,023	97.0%
比較増減	94,000,000	95,744,314	△ 1,429,000	△ 315,314	

支出済額1,232,475,291円は歳出決算額の29.2%を占め、前年度に比較すると95,744,314円(8.4%)の増である。

支出の主なものは、人件費、庶務一般経費、庁舎管理経費、基金積立金、広域連合分担金・負担金、財産管理一般経費、情報ネットワーク整備事業、自治振興経費、徴税費、新交通システム運行経費、地域おこし協力隊活動事業、ふるさと納税関係経費、空家対策経費、新型コロナウイルス関連事業経費、戸籍住民基本台帳関係経費、選挙経費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(地域応援商品券地域応援交通食事券等)、役場庁舎外壁及び屋根改修工事費、広域連合分担金・負担金等の増によるものである。

令和5年度への繰越事業は、空家対策経費である。

(第3款) 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	775,181,000	750,430,754	0	24,750,246	96.8%
3年度	896,140,000	856,958,329	23,445,000	15,736,671	95.6%
比較増減	△ 120,959,000	△ 106,527,575	△ 23,445,000	9,013,575	

支出済額750,430,754円は歳出決算額の17.8%を占め、前年度に比較すると106,527,575円(12.4%)の減である。

支出の主なものは、人件費、社会福祉協議会運営補助金、国民健康保険基盤安定事業繰出金、老人福祉費、介護保険関係経費、障害者福祉費、児童福祉費、保育所費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、非課税世帯等臨時特別給付金、こども園(読書保育園)改修工事の完了による減である。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	244,167,000	233,382,728	5,700,000	5,084,272	95.6%
3年度	262,555,000	251,021,662	0	11,533,338	95.6%
比較増減	△ 18,388,000	△ 17,638,934	5,700,000	△ 6,449,066	

支出済額233,382,728円は歳出決算額の5.5%を占め、前年度に比較すると17,638,934円(7.0%)の減である。

支出の主なものは、人件費、予防事業経費、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、母子衛生費、環境衛生費、検診事業経費、浄化槽市町村整備推進事業会計繰出金、簡易水道事業会計繰出金、環境保全対策推進事業、塵芥処理経費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の減によるものである。

令和5年度への繰越事業は、簡易給水施設整備事業(柿平・向田水道施設統合事業)である。

(第5款) 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
4年度	2,997,000	2,994,426	2,574	99.9%
3年度	2,999,000	2,996,013	2,987	99.9%
比較増減	△ 2,000	△ 1,587	△ 413	

支出済額2,994,426円は歳出決算額の0.07%を占め、前年度に比較すると1,587円(0.1%)の減である。

支出の主なものは、勤労者共済会負担金、勤労者生活資金貸付預託金である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	282,154,000	274,410,111	0	7,743,889	97.3%
3年度	254,966,000	250,573,055	0	4,392,945	98.3%
比較増減	27,188,000	23,837,056	0	3,350,944	

支出済額274,410,111円は歳出決算額の6.5%を占め、前年度に比較すると23,837,056円(9.5%)の増である。

支出の主なものは、人件費、農業委員会経費、中山間地域等直接支払制度事業、農業振興費、畜産業費、地籍調査事業、農業集落排水事業会計繰出金、林業振興費、有害鳥獣駆除事業、森林経営管理事業、町有林管理経費、林道改良事業、森林病虫害等防除対策費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、官行造林地契約終了に伴う国持ち分購入費、林道秋葉山線改良工事、農業施設災害復旧事業による増である。

(第7款) 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	215,555,000	213,575,040	0	1,979,960	99.1%
3年度	125,527,000	123,128,217	0	2,398,783	98.1%
比較増減	90,028,000	90,446,823	0	△ 418,823	

支出済額213,575,040円は歳出決算額の5.1%を占め、前年度に比較すると90,446,823円(73.5%)の増である。

支出の主なものは、人件費、南木曾駅運営経費、商工会補助金、企業振興事業、町振興資金貸付預託金、基金積立金、新型コロナウイルス緊急経済対策事業、町観光協会補助金、観光施設管理費、観光宣伝経費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、人件費、新型コロナウイルス緊急経済対策事業、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の新設、観光施設整備事業(田立の滝登山道整備、南木曾駅・妻籠公衆トイレ改修)、町営妻籠宿有料駐車場特別会計から一般会計への移行によるものである。

(第8款) 土木費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	576,811,000	407,300,849	158,686,000	10,824,151	70.6%
3年度	611,488,000	454,050,654	149,832,000	7,605,346	74.3%
比較増減	△ 34,677,000	△ 46,749,805	8,854,000	3,218,805	

支出済額407,300,849円は歳出決算額の9.7%を占め、前年度に比較すると46,749,805円(10.3%)の減である。

支出の主なものは、人件費、道路維持補修事業、除雪対策事業、道路舗装事業、道路新設改良費、橋梁維持費、河川整備事業、住宅管理経費、住宅対策費、住宅改良費、特定環境保全公共下水道事業会計繰出金等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、除雪対策事業費、橋梁維持経費、ユー・アイ住宅基金積立等の減によるものである。

令和5年度への繰越事業は、町道妻籠町中線道路美装化事業、町道大原線道路改良事業、町道田立跨線橋補修事業等である。

(第9款) 消防費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	58,474,000	55,994,456	0	2,479,544	95.8%
3年度	81,515,000	72,541,970	5,500,000	3,473,030	89.0%
比較増減	△ 23,041,000	△ 16,547,514	△ 5,500,000	△ 993,486	

支出済額55,994,456円は歳出決算額の1.3%を占め、前年度に比較すると16,547,514円(22.8%)の減である。

支出の主なものは、消防団運営経費、消防水利施設整備事業、消防施設整備事業、防災対策経費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、消防車両の更新、消防水利施設整備事業等がなかったことによるものである。

(第10款) 教育費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	510,644,000	409,294,638	80,306,000	21,043,362	80.2%
3年度	652,651,000	600,187,594	38,774,000	13,689,406	92.0%
比較増減	△ 142,007,000	△ 190,892,956	41,532,000	7,353,956	

支出済額409,294,638円は歳出決算額の9.7%を占め、前年度に比較すると190,892,956円(31.8%)の減である。

支出の主なものは、人件費、学校教育経費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費、文化財保護費、妻籠宿保存事業費、博物館費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、妻籠町並み交流センター建設工事、街並み環境整備事業による防災施設設計業務の完了による減である。

令和5年度への繰越事業は、街並み環境整備事業妻籠地区防災施設更新工事、社会体育館電気設備改修事業、妻籠地域社会教育施設整備事業等である。

(第11款) 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	122,406,000	116,646,092	1,512,000	4,247,908	95.3%
3年度	203,874,000	100,268,884	102,421,000	1,184,116	49.2%
比較増減	△ 81,468,000	16,377,208	△ 100,909,000	3,063,792	

支出済額116,646,092円は歳出決算額の2.8%を占め、前年度に比較すると16,377,208円(16.3%)の増である。

支出内容は、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設等災害復旧費である。

(第12款) 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	489,200,000	487,133,860	2,066,140	99.6%
3年度	466,000,000	465,641,631	358,369	99.9%
比較増減	23,200,000	21,492,229	1,707,771	

支出済額487,133,860円は歳出決算額の11.5%を占め、前年度に比較すると21,492,229円(4.6%)の増である。

支出内容は、長期借入金償還元金、利子である。

(第14款) 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	6,853,000	0	6,853,000	0.0%
3年度	22,135,000	0	22,135,000	0.0%
比較増減	△ 15,282,000	0	△ 15,282,000	

3 特別会計

① 南木曾町国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
4年度	413,887,000	394,052,779	389,525,498	4,527,281	95.2%	94.1%
3年度	357,278,000	362,586,126	355,713,615	6,872,511	101.5%	99.6%
比較増減	56,609,000	31,466,653	33,811,883	△ 2,345,230		

本年度の決算額は、収入済額が394,052,779円で、前年度に比較すると31,466,653円(8.7%)の増である。

支出済額が389,525,498円で、前年度に比較すると33,811,883円(9.5%)の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、一般会計繰入金等である。

支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等である。

差引額には、決算積立金2,300,000円を含んでいる。翌年度繰越金は、2,227,281円である。

収入未済額は、国民健康保険税等9,347,089円である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、歳出の保険給付費の増に伴い県支出金が増額となったことによるものである。

支出済額が増額となった主な要因は、保険給付費が増となったことによるものである。

② 南木曾町宅地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
4年度	1,567,000	1,567,020	1,565,340	1,680	100.0%	99.9%
3年度	1,581,000	1,580,292	1,579,272	1,020	100.0%	99.9%
比較増減	△ 14,000	△ 13,272	△ 13,932	660		

本年度の決算額は、収入済額が1,567,020円で、前年度に比較すると13,272円(0.8%)の減である。

支出済額が1,565,340円で、前年度に比較すると13,932円(0.9%)の減である。

収入の主なものは、一般会計繰入金(償還元金、利子分)である。

支出は、公債費である。

翌年度繰越金は、1,680円である。

③ 南木曾町後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
4年度	80,156,000	80,135,475	76,694,182	3,441,293	99.9%	95.7%
3年度	77,769,000	77,606,372	74,879,197	2,727,175	99.8%	96.3%
比較増減	2,387,000	2,529,103	1,814,985	714,118		

本年度の決算額は、収入済額が80,135,475円で、前年度に比較すると2,529,103円(3.3%)の増である。

支出済額が76,694,182円で、前年度に比較すると1,814,985円(2.4%)の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金である。

支出の主なものは、人件費、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、課税所得の増に伴う保険料の増である。

支出済額が増額となった主な要因は、後期高齢者医療保険料の増に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

翌年度繰越金は、3,441,293円である。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高	備 考
財政調整基金	959,788,354	決算積立金 78,000,000 利子積立 7,586
減債基金	349,682,630	基金取崩し △33,000,000
ふるさと振興基金	56,123,185	予算積立金 30,500,000 基金取崩し △32,259,000
水と緑の里基金	1,110,971	(利子10円は一般会計へ)
ふるさと保全基金	4,500,000	
妻籠宿保存地区保存基金	5,717,763	(利子56円は一般会計へ)
福祉基金	42,656,000	
土地開発基金	89,000,000	土地購入代(一般会計から戻し) 6,881,654 土地購入代 △1,500,000 (利子845円は財政調整基金へ)
国民健康保険支払準備基金	89,764,386	決算積立金 4,000,000 基金取崩し △4,381,000 利子積立 995
簡易水道基金	20,998,397	予算積立金 5,217,000 基金取崩し △900,000 利子積立 157
教育環境整備基金	68,305,289	(利子540円は一般会計へ)
介護保険事業円滑推進基金	572	基金取崩し △482,000
博物館維持保全基金	0	
子育て基金	169,228,000	
町立小・中学校施設整備基金	14,805,000	
ユ一・アイ住宅基金	60,584,560	
補助事業等つなぎ資金貸付基金	15,000,000	貸付 4件 △10,285,000 償還 4件 10,285,000
公共施設等総合管理基金	300,438,243	予算積立金 90,000,000 基金取崩し △31,600,000
森林経営管理基金	40,980,000	予算積立金 14,795,000 基金取崩し △2,257,000
小水力発電施設運営基金	3,591,197	予算積立金 732,477
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	8,144,882	予算積立金 13,000,000 基金取崩し △4,855,153 利子積立 35
合 計	2,300,419,429	

第8 審査意見

1 一般会計

(1) 歳入について

令和4年度の歳入決算状況は、令和3年度と比較すると町税、地方譲与税、法人事業税交付金、使用料及び手数料、県支出金、寄附金、繰入金が増加、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金・負担金、国庫支出金、財産収入、繰越金が減少し、全体では185,013千円(4.1%)の減となっている。

また、調定額に対する収入額の割合は97.6%で前年度と比較して0.7ポイント下がっている。収入未済額は町税及び令和4年度への繰越事業の未収入特定財源が主なものである。

歳入の13.5%を占める町税収入の状況をみると、前年度と比較して27,272千円(4.8%)の増収となった。令和3年度のコロナウイルス減免制度の反動による影響が大きいことによる。

町税の徴収率は、現年度課税分については99.6%で昨年度並み、全体の徴収率は、96.9%で前年度と比較して0.2ポイント伸びた。過去5年間を比較して最も高かった。

町税の収入未済額は、18,496千円で前年度と比較して180千円(1.0%)増加した。

引き続き各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、高額滞納者や長期滞納者についてはより厳正な対応策をとるなど、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、収入未済額の縮減に努力をお願いしたい。納期内納付等の納付指導により新たな滞納者の発生を抑制するとともに、口座振替の推進など収納率の向上に向けた強力な取り組み、適正な執行により財源確保に努められたい。

(2) 歳出について

令和4年度の歳出決算状況を決算統計に基づいて令和3年度と比較すると、物件費、扶助費、補助費、公債費、繰出金の増、人件費、維持補修費、積立金、投資的経費が減となっており、全体では146,390千円(3.4%)の減となった。

人件費は791,135千円で前年度と比較すると11,619千円(1.4%)の減となった。ラスパイレス指数(令和4年4月1日現在)は、95.8%で前年より減少している。

物件費は604,954千円で前年度と比較すると3,817千円(0.6%)の増となった。

維持補修費は41,459千円で、98千円(0.2%)の減、扶助費は286,023千円で、7,792千円(2.8%)の増となった。これは、臨時福祉給付金の増によるものである。

歳出決算額の 11.5%を占める公債費は 487,134 千円で、前年度と比較して 21,492 千円(4.6%)の増となったが、過疎対策事業債が償還終了したものより元金償還の始まった平成 29 年度分が上回ったことによるものである。

積立金は 149,036 千円で、132,058 千円(47.0%)の減となった。これは、令和 3 年度に減債基金、公共施設管理基金を事業計画に合わせて大きく積立を実施した分を減としたものである。

災害復旧事業費を含む投資的経費は 662,714 千円で、146,486 千円(18.1%)の減となった。町並み交流センター建設工事と災害復旧事業が完了したことによるものである。

操出金は 242,566 千円で、14,590 千円(6.4%)の増となった。農林施設災害復旧事業国庫補助金が令和 5 年度予算により措置されることとなり、一般会計より繰越会計へ財源繰り出しを行ったことが要因である。

令和 4 年度は、新型コロナ ナウウイルス感染症により疲弊した地域社会の活性化対策に注力した年となった。新型コロナナウウイルス感染症による厳しい状況は緩和されつつあるものの、影響を大きく受けた業種、そこで働く人々など、住民生活や経済への影響は依然として続いている。加えて原油価格や物価高騰等により住民生活に及ぼす影響が増大しているなど厳しい状況が続いている。今後の財政運営については、基金積立など一定額の基金残高を確保しつつ社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の見直しを行うとともに、より一層の経費削減を図り必要な財源の確保に努められたい。

(3) 特記事項

○地方公務員法の改正により、令和 5 年から職員の定年年齢が段階的に 65 歳まで引き上げられることになり、町も条例改正により職員定数の増員を行った。今後も行政課題や行政需要の変化に適應できる計画的な職員配置と定員管理に努めていただきたい。

○職員が自分に合った働き方を選択できるようになってきており、自己都合で早期に退職する傾向が見られる。職員の定着が高まることで組織の知識やスキルが蓄積され、成果を上げる力強い組織が築かれる。職員研修等の充実を図り、スキルの向上、「対話」と「観察」に裏付けられた柔軟な企画力・調整力をもつ人材育成に取り組んでいただきたい。

○救急患者を迅速に病院搬送するために、救急車からドクターヘリに乗換えて搬送されるケースが多くなっている。令和 3 年度の繰越事業で、天白公園にドクターヘリポート整地工事を行った。緊急時に頼りになる医療対策を進めていただきたい。

- 入札事務において、入札妨害の疑いで書類送検という新聞報道があり、町が行った情報漏洩等不正行為の有無に関する調査では、不正行為は確認されなかった。ただ、調査の過程で明らかとなった公共工事の入札・契約制度や公文書等の情報管理に関する課題に対しては、再発防止に向け、公共工事の入札、契約に関し不正行為の予防・防止措置を徹底し、適切な入札の執行に取り組んでいただきたい。
- 町の貴重な自主財源であるふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税）は、株式会社さとふると楽天グループ株式会社による「楽天市場」での納税申込業務により、今年度の寄付金額は過去最高となった。寄付金は21事業に活用された。返礼品に使用される特産品の生産は町内産業の貢献にもつながるので、ふるさと納税制度の一層の推進を図っていただきたい。
- 妻籠宿有料駐車場運営事業は、令和4年度から一般会計で賄うこととなったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客の激減で使用料の収入が依然厳しい状況が続いている。今後も利用者の増加対策や運営の合理化を図っていただきたい。
- 令和4年度は、9月の局地的な豪雨により、町内10箇所では災害が発生した。国道19号の雨量規制による全面通行止めは無かったものの、国道256号、補完道路である中津川南木曾線は土砂流失により一時通行止めとなり、生活や観光に一時的に支障が生じた。生活の基盤となる道路整備は、経費と時間を要するところであるが、安全で快適な通行が確保されるよう引き続き努力をお願いしたい。
- 冬期の除雪対策では、従来の区長判断から除雪業者判断による出勤に大幅な見直しが行われ、住民への迅速な対応がされた。暮らしやすい環境を維持するため、必要性、緊急性、優先度等を判断し、安全で快適な生活が確保されるよう、引き続き努めていただきたい。
- 令和4年4月に開園した「なぎそこども園」が、信州型自然保育認定園として同年10月に認定された。既存の保育・幼児教育のスタイルを基軸としつつ、地域全体の人との関わりや活動の多様性を大切に組み込んで、子育てがしやすく暮らしやすい町となるように、今後とも町として応援サポート体制を充実していただきたい。

2 特別会計

(1) 南木曾町国民健康保険特別会計

国民健康保険税については国民健康保険滞納者対策事務処理要領に基づき収納活動を進めた結果、徴収率は86.6%で、前年度と比較して1.4ポイント増加した。収入未済額は、9,069千円で前年度と比較して2,823千円(23.7%)減少した。事業の健全性確保、住民負担の公平性からも、滞納者に対する納税指導を続け、その縮減に向けての努力を継続していただきたい。

医療費が増加となったのは、コロナによる受診控えの回復が主な要因とされている。被保険者の健康増進と医療費適正化のため、国保特定健診等の受診率向上に向けて努力をお願いするとともに、引き続き国保会計の健全な運営をお願いしたい。

(2) 南木曾町宅地造成事業特別会計

天白地区に整備した残りの1区画の分譲地について、募集を引き続き行うとともに、町への定住を促進するための宅地造成事業に係るアンケートを活用した事業を進めてほしい。

(3) 南木曾町後期高齢者医療特別会計

給付等主な事業は広域連合が行い、窓口業務と保険料徴収が町の事務となっている。高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど、保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望む。

徴収方法は、年金等からの特別徴収と普通徴収である。収納状況は、徴収率が99.9%で、前年度と比較して0.1ポイント減少した。

3 財政関係指数

(1) 財政力指数

財政力指数は0.231で前年度と比較して0.007ポイント小さくなった。

町税等の自主財源収入が乏しい当町においては、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は変わらない。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は82.3%で前年度と比較して5.7ポイント大きくなった。

自主財源が乏しい当町の硬直化した財政構造を示している。

(3) 実質公債費比率

3年平均の実質公債費比率は7.6%で、前年度と比較して0.8ポイント大きくなった。今後も大型事業の起債発行による公債費の増加と実質公債費比率の更なる悪化が予想される。引き続き有利な起債の発行に努めるとともに、繰上償還の

実施、将来の元利償還に備えた減債基金の積立などによる強い財政基盤の確立を望みたい。

む す び

令和4年度は、第10次南木曾町総合計画に掲げる「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」の実現に向け、一般会計並びに特別会計予算は、通常型の予算編成がされた。

町は自主財源である町税等の収入が低いため、地方交付税等、国・県から交付される財源に頼らざるを得ない状況にある。急激な人口減少に伴う普通交付税収入の減少など、財政規模の縮小が見込まれることから、更なる健全財政への取り組みが必要となっている当町であるが、一部の繰越事業を除いて予定の事業はほぼ実施できた。

私たちの生活を一変させた新型コロナウイルス感染症に対して、町では拡大防止策を最優先にしながら、同時に可能な限りの社会経済活動のための取り組みを進めてきた。感染状況を見極めながら各種施策に取り組み、町の最大目標である人口減少対策に繋がるように、子育て支援・教育・生活環境の整備などの若い人の定住に不可欠な分野を重点施策としながら、住む人たちが安心して暮らせるようにサービスの充実を図って取り組んできたものと認識している。

「第10次南木曾町総合計画」及び「地方創生総合戦略」に基づいた事業を実現するため、事業の重点化と平準化を図り、将来にわたって基礎的財政収支の均衡が保てるよう、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努力し、南木曾町に「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾」といえる町づくりを目指して、住民の皆さんとともに、そして議会・行政がともに力を合わせ、笑顔があふれる町であることを望み、審査意見のまとめとする。